

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月9日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エフピコ
 コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小松 安弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長 (氏名) 瀧崎 俊男
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 084-953-1145

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	100,732	—	7,752	—	8,041	—	4,829	—
20年3月期第3四半期	98,398	0.8	5,792	△22.1	6,174	△20.9	3,896	△10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	230.55	—
20年3月期第3四半期	179.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	136,147	53,865	39.5	2,576.05
20年3月期	117,592	51,023	43.3	2,411.36

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 53,801百万円 20年3月期 50,966百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
21年3月期	—	33.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	40.00	73.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	130,333	3.8	8,450	41.1	8,800	36.4	5,100	22.7	244.19

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 22,142,106株 20年3月期 22,142,106株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 1,256,717株 20年3月期 1,006,055株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,948,402株 20年3月期第3四半期 21,742,977株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界金融市場の混乱や原油価格をはじめとする原材料の高騰と急激な下落、更に為替の不安定な動きもあり、景気の悪化傾向が強まっております。

当業界におきましては、当社主力製品の原材料ポリスチレン（P S）、ポリプロピレン（P P）価格の値上がりなど、企業業績を取り巻く環境は、ますます厳しさを増しました。他方、食品小売業界においては、外食から中食そして内食へのシフト、消費者の低価格志向など、景気減速に伴う消費動向に変化が見受けられます。しかしながら、簡易包装容器の需要は、概ね堅調に推移してまいりました。

このような状況の下、当社グループは、あらゆる部門での生産性向上とコスト削減に努め、企業体質の強化に取り組んでまいりました。原材料価格の値上がりに対しては、全製品の軽量化及びP Sからポリエチレンテレフタレート（P E T）への素材変更による材料費の削減と、社内合理化によるコスト削減に取り組む一方で、製品値上げの実施による適正価格の維持に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における製品売上高は、製品値上げやシェアの回復等により、前年同期を上回りました。商品売上高は、推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行ったこともあり減収となりました。この結果、第3四半期連結累計期間の売上高は、1,007億32百万円となりました。また、第3四半期連結累計期間の利益は、営業利益77億52百万円、経常利益80億41百万円、四半期純利益48億29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ185億54百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金42億46百万円、受取手形及び売掛金128億78百万円及び有形固定資産40億74百万円の増加、たな卸資産18億55百万円減少したことによります。

負債の部合計は、前連結会計年度末に比べ157億12百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が154億90百万円及び長期借入金42億94百万円、未払法人税等10億84百万円などが増加及びコマーシャル・ペーパーが100億円減少したことによります。

また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ28億42百万円増加いたしました。これは、利益剰余金35億6百万円増加、他方、自己株式取得による7億34百万円の減少が主因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より42億46百万円増加し、124億71百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、22億57百万円の収入（前年同期と比べ5億52百万円資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益79億29百万円と減価償却費35億5百万円、たな卸資産18億55百万円の減少及び仕入債務18億28百万円の増加などによる資金の増加、売上債権の増加128億78百万円及び法人税等の支払19億52百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出58億50百万などにより、57億76百万円の支出（前年同期と比べ19億78百万円支出減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、借入金等の純増加額97億86百万円と自己株式の取得7億34百万円及び配当金の支払12億82百万円による支出などにより、77億65百万円の収入（前年同期と比べ38億82百万円資金増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の後退など、先行き不透明な状況が続くと予想されま

す。
当社グループにおきましては、このような厳しい局面を乗り切るために、徹底した社内合理化を更に推し進め、原材料価格の動向はもとより需給環境の変化をも見定め、購買面からも原材料コストの削減に努めるなど企業体質の強化に努めてまいります。なお、第4四半期連結会計期間の原材料価格の反落により、当初見込んでおりました原材料費との乖離分につきましては、製品価格の値下げを想定しております。

このような経営環境等を勘案し、通期の業績予想の見直しを行い、平成20年11月7日発表の業績予想並びに配当予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成21年2月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ9百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,471	8,225
受取手形及び売掛金	37,093	24,215
販売用不動産	51	51
商品	718	1,580
製品	9,598	10,074
半製品	364	396
原材料	1,079	1,559
仕掛品	36	42
貯蔵品	421	419
その他	4,231	4,211
貸倒引当金	△126	△137
流動資産合計	65,939	50,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,977	28,337
機械装置及び運搬具（純額）	5,196	4,449
土地	22,912	21,580
その他（純額）	3,658	3,303
有形固定資産合計	61,745	57,671
無形固定資産	1,049	907
投資その他の資産	7,412	8,374
固定資産合計	70,208	66,954
資産合計	136,147	117,592

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
買掛金	19,307	17,479
短期借入金	33,793	18,302
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
未払法人税等	1,885	800
賞与引当金	458	955
役員賞与引当金	40	72
その他	8,753	5,244
流動負債合計	64,239	52,854
固定負債		
長期借入金	15,744	11,450
退職給付引当金	1,346	1,256
役員退職慰労引当金	691	677
負ののれん	131	209
その他	127	120
固定負債合計	18,041	13,714
負債合計	82,281	66,569
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	28,781	25,275
自己株式	△3,899	△3,165
株主資本合計	53,520	50,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	281	218
少数株主持分	64	56
純資産合計	53,865	51,023
負債純資産合計	136,147	117,592

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	100,732
売上原価	73,438
売上総利益	27,293
販売費及び一般管理費	19,540
営業利益	7,752
営業外収益	
受取利息	86
受取配当金	63
補助金収入	206
負ののれん償却額	78
その他	264
営業外収益合計	699
営業外費用	
支払利息	287
コマーシャル・ペーパー利息	51
その他	71
営業外費用合計	410
経常利益	8,041
特別利益	
固定資産売却益	5
貸倒引当金戻入額	49
受取保険金	54
その他	1
特別利益合計	110
特別損失	
固定資産除売却損	71
投資有価証券評価損	51
関係会社株式評価損	44
災害による損失	44
その他	10
特別損失合計	223
税金等調整前四半期純利益	7,929
法人税、住民税及び事業税	3,049
法人税等調整額	40
法人税等合計	3,089
少数株主利益	9
四半期純利益	4,829

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	7,929
減価償却費	3,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△496
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	90
投資有価証券評価損益 (△は益)	51
関係会社株式評価損	44
固定資産除売却損益 (△は益)	65
受取利息及び受取配当金	△150
支払利息	339
受取保険金	△54
災害損失	44
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,878
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,855
未収入金の増減額 (△は増加)	522
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,828
その他	1,700
小計	4,340
利息及び配当金の受取額	150
利息の支払額	△326
保険金の受取額	54
災害損失の支払額	△9
法人税等の支払額	△1,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,850
無形固定資産の取得による支出	△516
投資有価証券の取得による支出	△103
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△170
長期貸付けによる支出	△493
長期貸付金の回収による収入	1,362
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	13,800
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000
長期借入れによる収入	13,300
長期借入金の返済による支出	△7,314
自己株式の取得による支出	△734
配当金の支払額	△1,282
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,246
現金及び現金同等物の期首残高	8,225
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,471

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月9日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得（250,000株 総額731百万円）ならびに単元未満株式の買取り（662株 総額2百万円）を実施しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,899百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
I 売上高	98,398
II 売上原価	73,224
売上総利益	25,173
III 販売費及び一般管理費	19,381
販売促進費	1,903
広告宣伝費	142
支払手数料	715
運搬及び保管費	7,748
人件費	4,786
賃借料	877
減価償却費	1,085
その他	2,122
営業利益	5,792
IV 営業外収益	686
受取利息	83
受取配当金	74
受入手数料	57
その他	470
V 営業外費用	304
支払利息	260
その他	43
経常利益	6,174

科目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (百万円)
VI 特別利益	120
投資有価証券売却益	16
貸倒引当金戻入益	26
その他	76
VII 特別損失	83
固定資産除却売却損	17
たな卸資産処分損	39
その他	27
税金等調整前四半期純利益	6,211
法人税、住民税及び事業税	2,185
法人税等調整額	119
少数株主利益	8
四半期純利益	3,896

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	6,211
減価償却費	3,407
賞与引当金の増加額(△減少額)	△440
貸倒引当金の減少額	△27
受取利息及び受取配当金	△158
支払利息	260
投資有価証券売却益	△16
売上債権の増加額	△6,695
たな卸資産の増加額	△897
未収入金の減少額(△増加額)	401
仕入債務の増加額	2,693
未払消費税等の減少額	△34
その他	1,016
小計	5,720
利息及び配当金の受取額	158
利息の支払額	△255
法人税等の支払額	△3,918
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,704
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形・無形固定資産の取得による支出	△7,975
投資有価証券の取得による支出	△13
投資有価証券の売却による収入	33
短期貸付金の純増加額	3
長期貸付金の貸付による支出	△452
長期貸付金の回収による収入	559
その他	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,755

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	4,600
長期借入による収入	8,000
長期借入金の返済による支出	△6,338
自己株式の取得による支出	△1,176
配当金の支払額	△1,199
旧更正債務の弁済による支出	△0
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△2,167
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,522
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,355